

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社タウンニュース社
【英訳名】	TOWNNEWS-SHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇山 知成
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区荏田西二丁目1番3号
【電話番号】	045（913）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田中 昌克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	2,556,330	2,460,863	3,282,285
経常利益(千円)	476,357	437,969	506,151
四半期(当期)純利益(千円)	175,523	255,330	193,868
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	501,375	501,375	501,375
発行済株式総数(株)	5,575,320	5,575,320	5,575,320
純資産額(千円)	2,218,946	2,437,744	2,237,291
総資産額(千円)	2,975,944	3,066,470	2,948,211
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.79	46.25	35.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	74.6	79.5	75.9

回次	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.61	22.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、安倍新政権の積極的な金融緩和等の政策に対する期待感から円高の緩和、株高が進展し、一部業種で景気回復の兆しが見られるものの、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国の減速等の影響もあり、まだまだ厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は当第3四半期累計期間も引き続き、厳選した地域の話題を紙面に豊富に掲載することで同業他社との差別化を図るとともに、紙面への広告出稿と併せてWeb版タウンニュースなどWeb関連広告を積極的に販売いたしました。

その結果、売上高につきましては、Web関連の広告は堅調に販売が伸張しましたが、主力の紙面の広告販売は、前年度比較的多かった官公庁・団体等の受注が減少したことに加え、建設・不動産関連等の業種以外が苦戦を強いられたことにより、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を下回ることとなりました。

利益につきましては、適宜発行頁数を適正化させる等原価を抑える努力をしましたが、売上高の低迷により営業利益・経常利益ともに前年同期を下回りました。

一方、四半期純利益は、法人税減税の影響と前年は土地の減損損失を計上したこともあり、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,460百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益422百万円（前年同期比10.5%減）、経常利益437百万円（前年同期比8.1%減）、四半期純利益255百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ118百万円増加し、3,066百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15百万円、有価証券が99百万円、その他投資その他資産が193百万円減少したものの、有形固定資産が81百万円、投資有価証券が31百万円、投資不動産が286百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ82百万円減少し、628百万円となりました。これは主に、賞与引当金が45百万円増加したものの、未払法人税等が47百万円、その他流動負債が45百万円、退職給付引当金が32百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ200百万円増加し、2,437百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,034,000
計	12,034,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,575,320	5,575,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,575,320	5,575,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	5,575,320	-	501,375	-	481,670

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 54,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,519,600	55,196	同上
単元未満株式	普通株式 1,120	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,575,320	-	-
総株主の議決権	-	55,196	-

（注）単元未満株式には当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 タウンニュース社	神奈川県横浜市青葉区 荏田西二丁目1番3号	54,600	-	54,600	0.97
計	-	54,600	-	54,600	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.3%
利益基準	2.0%
利益剰余金基準	0.6%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,205	1,036,903
受取手形及び売掛金	252,889	253,905
有価証券	299,577	199,997
仕掛品	310	62
原材料及び貯蔵品	234	-
その他	54,801	76,539
貸倒引当金	5,310	6,350
流動資産合計	1,654,708	1,561,058
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	257,623	428,458
土地	464,062	381,747
その他(純額)	62,507	55,841
有形固定資産合計	784,192	866,048
無形固定資産	32,689	31,267
投資その他の資産		
投資有価証券	19,984	50,984
投資不動産(純額)	41,102	327,317
その他	428,431	234,621
貸倒引当金	12,895	4,826
投資その他の資産合計	476,621	608,097
固定資産合計	1,293,503	1,505,412
資産合計	2,948,211	3,066,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,453	64,063
未払法人税等	131,958	84,717
賞与引当金	23,346	68,456
その他	204,033	158,727
流動負債合計	425,792	375,964
固定負債		
長期未払金	100,528	95,390
退職給付引当金	179,599	147,092
その他	5,000	10,280
固定負債合計	285,127	252,762
負債合計	710,920	628,726

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,268,694	1,468,819
自己株式	14,449	14,449
株主資本合計	2,237,291	2,437,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	328
評価・換算差額等合計	-	328
純資産合計	2,237,291	2,437,744
負債純資産合計	2,948,211	3,066,470

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,556,330	2,460,863
売上原価	916,964	886,304
売上総利益	1,639,365	1,574,559
販売費及び一般管理費	1,167,704	1,152,422
営業利益	471,661	422,136
営業外収益		
受取利息	1,707	1,119
投資有価証券売却益	-	5,324
不動産賃貸料	1,404	13,912
助成金収入	600	-
その他	2,616	14,264
営業外収益合計	6,328	34,620
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,184	4,142
保険解約損	447	486
その他	-	14,158
営業外費用合計	1,632	18,788
経常利益	476,357	437,969
特別利益		
固定資産売却益	128	-
特別利益合計	128	-
特別損失		
固定資産売却損	114	30
固定資産除却損	1,053	1,316
減損損失	80,000	-
特別損失合計	81,168	1,347
税引前四半期純利益	395,316	436,621
法人税、住民税及び事業税	214,219	184,312
法人税等調整額	5,573	3,021
法人税等合計	219,793	181,291
四半期純利益	175,523	255,330

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	38,322千円	37,066千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	55,206	10	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期累計期間
(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

【セグメント情報】

当社はタウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円79銭	46円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,523	255,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	175,523	255,330
普通株式の期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月2日

株式会社タウンニュース社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タウンニュース社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タウンニュース社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。